

- 問1 年齢、国籍、障害の有無などにかかわらず、最初からすべての人にとって使いやすいように施設や製品を設計するという考え方を何といいますか。外国人向けの多言語案内や、一目で意味がわかる図記号の導入もこの考え方に基いています。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
1. バリアフリー 2. インフォームド・コンセント 3. ユニバーサルデザイン 4. 情報リテラシー
- 問2 民主主義における意思決定において、多数決は効率的な方法ですが、行事ごとに得票を集計するか、投票者が最も望む候補者を優先するかといった「視点」の違いによって、結果が異なる場合があります。このような多数決の特性を踏まえ、少数の意見も尊重しながら集団としての意思をまとめるために、最も重視すべきプロセスとして適切なものはどれですか。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
1. 一部の専門家やリーダーのみが決定を下す独裁的な意思決定 2. 時間の短縮を最優先し、事前の議論を省いて直ちに行う多数決 3. 話し合いを通じて互いの意見の妥当性を検討し、納得のいく解決策を探る合意形成 4. 結論が出るまで採決を何度も繰り返し、反対派が妥協するのを待つ方法
- 問3 北海道の有珠山周辺などのように、地質学的に貴重な自然資産を保護するだけでなく、その価値を教育や観光に活用することで、地域の持続可能な発展を目指す制度を何といいますか。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
1. ユネスコ世界ジオパーク 2. ラムサール条約登録地 3. 世界文化遺産 4. 国立公園
- 問4 国家権力が一つの機関に集中すると独裁を招き、国民の自由が脅かされると考え、権力を立法・行政・司法の三つに分ける仕組みを提唱した、著書『法の精神』で知られるフランスの思想家は誰ですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
1. ジャン・ジャック・ルソー 2. ジョン・ロック 3. モンテスキュー 4. トーマス・ジェファークソン
- 問5 現代の情報化社会における世代別のメディア利用実態について、10代から60代までを対象にした調査結果を考察します。10代において、テレビを重要な情報源とする割合が約90パーセントである状況と比較したとき、新聞の重要度に関する記述として適切なものを選びなさい。 (2018年 愛媛県公立入試 類似)
1. 新聞を重要視する割合はテレビを上回っている 2. 新聞を重要視する割合は10パーセント未満である 3. 新聞を重要視する割合は約40パーセントであり、テレビの半分以上に留まっている 4. 新聞とテレビの重要度はほぼ同じ水準である
- 問6 日本の女性の年齢階層別労働力率において、25歳から29歳の層をピークに、30歳前後の出産・育児期に一度低下し、その後40代後半にかけて再び上昇する傾向が見られます。このように、特定の年齢層で労働力率が低下することによって描かれる統計上の形状を何と呼びますか。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. J字曲線 2. U字カーブ 3. M字カーブ 4. 人口ピラミッド
- 問7 障がいの有無や年齢の差によって区別されることなく、すべての人が地域社会の中で共に支え合いながら、当たり前前に生活できる社会こそが正常な姿であるとする考え方を何と呼ぶか、最も適切なものを選びなさい。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
1. ワーク・ライフ・バランス 2. ノーマライゼーション 3. インフォームド・コンセント 4. リサイクル
- 問8 非正規雇用で働く理由の調査において、女性は「家事や育児などの家庭の事情と両立しやすいから」という回答が約33%と高いのに対し、男性は「正社員として働ける会社があったから」という回答が女性より高い比率となっています。このような背景を踏まえ、1999年に制定された男女共同参画社会基本法が目指す社会の姿として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 香川県公立入試 類似)
1. 賃金や労働時間などの労働条件の最低基準を定め、女性が深夜に働くことを原則として禁止する社会 2. 性別による固定的な役割分担意識にとらわれず、人権を尊重し合い、誰もが個性と能力を十分に発揮できる社会 3. 育児や介護を行う労働者に対して、企業が休業制度を設けることを義務付け、離職を防ぐ社会 4. 職場での差別をなくすために、全ての企業に対して管理職の半数を女性にすることを法律で義務付けた社会
- 問9 1967年に制定された公害対策基本法が成立した背景と、その内容についての説明として最も適切なものはどれか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
1. 地球温暖化などの地球環境問題が深刻化したため、自然環境の保護と公害対策を総合的に進めるために制定された。 2. 高度経済成長期に深刻化した公害問題を解決するため、環境基準の策定や事業者の責任を明確に定めた。 3. 都市化によるゴミ問題や騒音などの「都市型公害」の解決を主眼に置き、地方自治体に強い規制権限を与えるために制定された。 4. オイルショック後の資源不足に対応するため、エネルギーの使用合理化と公害防止を同時に達成することを目的に制定された。
- 問10 現代社会において「共生社会」の実現が求められる中、公共施設や製品に「ユニバーサルデザイン」を取り入れる目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
1. 一度使用した製品をそのままの形で再び使用し、廃棄物の排出を抑制すること 2. 身体の状態や能力の多様性を認め合い、すべての人が等しく社会に参加できる環境を作ること 3. 製品の欠陥による事故を防ぐため、企業が製品を無償で回収・修理すること 4. 特定の障害を持つ人の不便さを解消するために、後付けで段差などの障壁を取り除くこと
- 問11 1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」と、1966年に採択された「国際人権規約」の関係性や特徴について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 世界人権宣言は各国が達成すべき共通の目標であり、国際人権規約はそれを具体化し法的な拘束力を持たせたものである。 2. 国際人権規約は世界共通の努力目標を掲げたものであり、世界人権宣言はそれをより厳格に守るために法的な義務を課したものである。 3. 1948年の宣言は先進国のみを対象としていたが、1966年の規約によって発展途上国も含む全世界に適用されるようになった。 4. 世界人権宣言は日本国内で制定された「児童憲章」を世界に広めたものであり、国際人権規約は平和維持活動の基準を定めたものである。
- 問12 警察官などかつては男性が中心だった職種でも男女がともに活躍する様子が見られるようになりました。このように、男女が互いに人権を尊重しつつ、対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画することを目指して1999年に制定された法律はどれですか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 男女共同参画社会基本法 2. 男女雇用機会均等法 3. 女性活躍推進法 4. 育児・介護休業法
- 問13 日本国憲法には直接の記述がありませんが、第13条の「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠に認められるようになった「新しい人権」があります。その中の一つで、私生活上の事柄をみだりに他人に公開されない権利を何といいますか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 環境権 2. 自己決定権 3. プライバシーの権利 4. 知る権利